

平成 25 年度 園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部 共同研究終了報告

*以下の報告は、共同研究推進委員会委員長宛てに提出された「園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部 平成 25 年度共同研究終了報告書」に基づき、「論文集」編集委員会委員長が必要箇所を文書化したものである。

1 研究課題「保育者養成におけるマナー教育の重要性—日常生活と実習における効果の検証—」

研究代表者 近藤 綾 (児童教育学科 助教)

共同研究者 中見 仁美 (幼児教育学科 助教)

影浦 紀子 (児童教育学科 講師)

研究年度 平成 25 年度

研究テーマ

保育者養成におけるマナー教育の重要性—日常生活と実習における効果の検証—

研究目的

近年、保育者（保育士・幼稚園教諭）の専門性や資質向上に対する社会的要請が高まっており、保育者養成校では、より資質能力の高い人材を育成することが求められている。最近の学生の傾向としては、本来日常生活の中で身につけるべきマナー（あいさつ、身なり、態度、言葉遣いなど）が身につけておらず、実習先で指摘を受けることもしばしばである。例えば、佐藤（2003）は、実習園からの指摘の中で「きちんと挨拶できない」「言葉遣いに問題がある」という報告があることを挙げている。また、加藤・鈴木（2011）では、園側に新卒保育者の早期離職の理由や背景を尋ねており「社会人としてのルールやマナーに欠けている」などの回答を得たことから、保育者以前に社会人としての未熟な姿が浮き彫りにされたことを報告している。

これらの背景から、本研究では、保育者養成教育の一環としてマナー教育に焦点をあて、学生に社会人としての基本的マナーの重要性を意識化させ、定着させることを目的とする。具体的には、まず実習前の学生を対象にマナー講座を開講し、その直後にマナー教育の効果を確認する。その後、日常生活や初めての保育実習の中でのマナー教育の活用度や定着度について縦断的にみていくことにする。

保育士養成協議会では、マナー教育の重要性は当然のこととして唱えられてきたものの、マナー教育の効果について検証した研究はこれまでに行われていない。保育者養成とマナー教育に関しては、その必要性やアンケートをまとめた先行研究がわずかに存在する

だけである（藤田、2012；水谷・遠山・島田、2010；佐藤、2003）。よって、マナー教育について実証的に研究することは、今後の保育者養成教育において意義があると考えられる。

研究計画・方法

現段階では、研究計画の手続き（以下参照）のうち、T1とT2の分析しか行えていない状況にあるため、対象、結果、考察等については現段階での成果を報告する。

対象

園田学園女子大学人間教育学部児童教育学科2年生100名（平均年齢19.27歳・SD=.57）、このうち、マナー講座前・後両方の質問紙に回答した88名を分析対象とした。

マナー講座（全4回）

実習担当教員がマナー教育の重要性を講義し（第1回）、その後マナー講習を専門とする講師を招き、実践形式で3回の講義を実施した（1回目＝挨拶・表情・お辞儀、2回目＝電話の応答、3回目＝応接・応対）。なお実践形式の授業であったので、1クラスを50名とし、各回を2回ずつ実施した。

調査項目

フェイスシート、マナー意識を測定する尺度（20項目、5件法）、社会的スキルを測定する尺度（Kiss-18、18項目、5件法）、キャリア意識を測定する尺度（成人キャリア成熟尺度、20項目、5件法）、自尊心を測定する尺度（自尊感情尺度、10項目、5件法）を用いた。

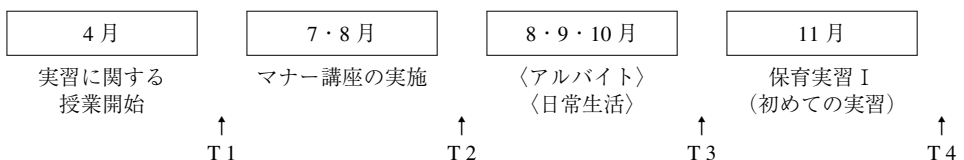
フェイスシートでは、氏名、年齢、学年、取得予定資格、これまでの実習経験、アルバイト経験の有無、居住形態（自宅、下宿）、マナー講座は役に立ったか（5段階評定）・またどのような点でそう感じたのか、の他に、自由記述の欄を設けた。

手続き

実施手順は以下の通り。

T1～T4の時点でそれぞれ質問紙調査を実施し（計4回）、マナー教育の効果、対人関係スキル、キャリア意識および自尊心の変容を比較した。

大学2年生



倫理的配慮

調査実施時に調査対象者全員から同意を得て行った。

研究結果

現時点での分析はマナー意識と社会的スキルのみであるので、以下にはこの2点に関する結果および考察のみを報告する。

社会的スキル尺度の Cronbach の α 係数は、講座前 .859、講座後 .881 と高い信頼性が得られた。

Kiss-18 についても同様に、マナー講座前後での得点差を見たところ、有意差が見られた。このことから、マナー講座の実施により社会的スキルの向上が見られたと判断される。

マナー意識について、講座前後で天井効果が見られた8項目を分析から除外した。この8項目以外について、それぞれマナー講座前後で得点の差を検討した結果、5項目で有意差が見られた (Table 1 参照)。

考察・現時点での結論

マナー教育の効果を検討したところ、講座受講直後に学生の意識の向上、社会的スキルの向上が認められた。特に、有意差の見られたマナー意識の5項目については、受講前からある程度意識していたが、講座を受講することによって具体的な対処法を学び、マナー意識がより高まったのではないかと考えられ、マナー講座受講は学生の意識に変化をもたらし、一定の効果があつたと考えられる。

しかし、他者評価では常識が身につけていないと評価される場合であっても、自分は社会人としての常識を身につけていると認識している学生が多い (佐藤、2003)、という先行研究があり、本研究の講座受講後の意識が向上した5項目、天井効果が認められた8項目についても、同様のことが考えられる。そのため今後は、他者からの評価データの収集が不可欠であり、マナー意識測定の問題項目についての再検討が必要となるであろう。

Table 1 講座前後のマナー意識と Kiss-18 の平均と標準偏差

項目	前		後		t 値
	平均	SD	平均	SD	
4 目上の人に自分の親のことを話すときには、「お父さん、お母さん」と言っている	2.36	1.30	2.65	1.28	2.44*
5 レポートや日誌などの人に見てもらふ文章はわかりやすく書くようにしている	3.77	.812	4.01	.625	2.93**
7 目上の人が掃除や片づけを行う前に、自分から進んで行うようにしている	4.09	.753	4.28	.694	2.68**
11 「ありがとうございました」などのお礼をするときには、お辞儀もするようにしている	3.92	.925	4.18	.687	2.75*
14 要件を話す前に「今よろしいでしょうか？」など必ず相手の都合を確認する	3.48	1.07	3.76	.994	2.59*
Kiss-18	56.22	8.26	57.86	8.89	2.62*

自由度はすべて 87

** $p < .01$, * $p < .05$

今後の分析の観点

- (1) T1 と T2 時点のその他の尺度の分析・比較を行い、さらなる基礎データを得る。
- (2) T2 と T3 時点の比較により、日常生活における活用の程度を検証する。
- (3) T3 と T4 時点を比較することにより、実習における活用の程度を明らかにする。

- (4) これらのパターンを分類し、最終的に活用性や定着の度合いを明らかにすることを試みる。
- (5) また、それぞれの比較時において、対人関係スキル、キャリア意識や自尊心と、マナーの活用・定着がどのように関連しているかについても明らかにしていく。

公表計画

分析の済んだデータに関しては、2014年5月17・18日に行われた日本保育学会第67回大会において、ポスター発表を行った（筆頭発表者：中見仁美、連名：影浦紀子・近藤綾）。

その他のデータに関しては、今後も継続して分析を行い、学会発表および論文として紀要等に発表する予定である。

2 研究課題「動脈硬化進展予防のための口腔ケアに関する研究」

研究代表者 大納 庸子（人間看護学科 准教授）

共同研究者 堤 かおり（つくば国際医療大学 教授）

長沢美和子（人間看護学科 助手）

鶴山 治（人間看護学科 教授）

研究年度 平成24年度～平成26年度

研究テーマ

動脈硬化進展予防のための口腔ケアに関する研究

研究目的

歯周疾患は、日本の人口の80%が罹患している口腔疾患であり、生活習慣病のひとつである。歯周疾患に影響を及ぼす要因として、個人の口腔ケアへの意識の低さ、口腔ケア不足、不適切な食行動があると考えられる。これらの要因が不良な口腔衛生状態につながり、やがて歯周疾患の発症・増悪を招くのではないかと推測する。

動脈硬化は、身体の組織や臓器全体に血行障害を起こす全身性疾患の要因であり、個人のQOLやADLの低下につながる。動脈硬化の発症・進展には、不良な口腔衛生や歯周疾患との関連が指摘されるが、明らかな見解はみられない。不良な口腔衛生状態が、動脈硬化と関連付けられれば、個人の身近で取り組みやすい口腔ケアがその予防につながる事が示唆されるが、動脈硬化予防の視点から口腔ケアの必要性を述べた研究は見当たらない。

本研究の目的は、口腔内衛生の状態と動脈硬化に関連があるかを検討し、動脈硬化進展予防を視座とした口腔ケア指針作成への示唆を得ることである。

研究計画・方法

1. 研究対象

研究協力の得られる本学職員、大学周辺の施設職員、地域住民のうち、30歳以上65歳

までの男女約 150 名とした。

2. 調査期間 平成 24 年 4 月～平成 26 年 3 月

3. データ収集方法

1) 実施場所・時間

場所は、園田学園女子大学 7 号館内の地域看護交流センターとした。

時間は、研究協力者と相談し実施した。

2) 研究協力者プロフィールについて

年齢、性別、身長、体重、内服薬、喫煙歴、飲酒歴、歯周病・動脈硬化などに関する認識について、研究者が作成した自己記入式の調査用紙を用いた。

3) 口腔衛生状態について

カイトック社製の自己記入式質問紙デンタルチェッカー[®]（歯に関する問診票）を用いた。

4) 食行動について

教育ソフトウェア社の食物摂取頻度調査票を用いた。

5) 動脈硬化度測定について

血圧脈波検査解析装置（コーリングメディカルテクノロジー）を用いた。

測定結果に誤差が生じないように、マニュアルを遵守し、同一測定者が対応した。

4. 分析方法

研究協力者プロフィール、デンタルチェッカー[®]、食行動質問紙、動脈硬化度測定で得られたデータは、統計解析ソフト SPSS（ver.20）を用いて分析した。

倫理的配慮

- ・研究協力は個人意思であること。
- ・データは個人が特定されることがないように、守秘義務を厳守すること。
- ・研究協力者へは口頭と紙面で説明し、同意書を取りかわすこと。また、協力撤回は自由であること。
- ・研究協力者から得られた回答の分析結果は、研究者がデータ入力のために管理し、その後、研究協力への感謝の意を込めた書面を添えて本人へ送付すること。
- ・研究協力者の個人名が記入された調査用紙、同意書、分析結果データ等は、鍵のかかるロッカーで保管し、研究終了後すみやかに裁断・焼却により処分すること。
- ・本学生命倫理委員会で承認後に研究を開始した。
- ・調査用紙の業者（カイトック社、教育ソフトウェア社）には使用許諾を得た。
- ・本研究結果は、学会や雑誌等で公表する予定であることの同意を得ること。

研究結果

1. 調査協力者について

本研究への協力者数は 136 名で、男性 61 名（44.9%）、女性 75 名（55.1%）で、平均年

齢は 45.77 (±8.54) であった。

2. 口腔保健行動の実態

全研究協力者のうち、デンタルチェッカー[®]への協力が得られた有効回答者数は 110 名で、男性 50 名 (45.5%)、女性 60 名 (54.5%) であった。協力者全体および男女別に 6 領域の相関を、スピアマンの順位相関係数を用いて分析した。

協力者 110 名全体において、各領域間の相関は見られなかった。しかし、歯の状態 - 態度 ($p=0.31$)、行動 - 意欲 ($p=0.33$) で、正の相関にあった。

男性 50 名では、行動 - 意欲 ($p=0.54$)、歯の状態 - 意欲 ($p=0.40$)、歯の状態 - 態度 ($p=0.38$) で、正の相関にあった。

女性 60 名では、態度 - 行動 ($p=0.41$)、態度 - 意欲 ($p=0.34$) で、正の相関にあり、年齢 - 歯の状態 ($p=-0.51$)、年齢 - 知識 ($p=-0.33$) で、負の相関にあった。

3. 食物摂取量の実態

全研究協力者のうち、食物摂取頻度調査への協力が得られた有効回答者数は 117 名で、男性 56 名 (47.9%)、女性 61 名 (52.1%) であった。

1) 食塩摂取量

(1) 食物摂取量との関係

食塩摂取量と BMI およびエネルギー・タンパク質・脂質・炭水化物の摂取量との相関を、スピアマンの順位相関係数を用いて分析した。エネルギーとは $p=0.76$ 、タンパク質とは $p=0.78$ 、脂質とは $p=0.72$ 、炭水化物とは $p=0.73$ で、いずれも正の相関にあった。

(2) 動脈硬化度測定との関係

動脈硬化度測定への協力者数は 25 名で、男性 10 名 (40.0%)、女性 15 名 (60%) で、平均年齢は 47.40 (±8.88) 歳であった。

食塩摂取量 10 g 以上と 10 g 未満との 2 群に分け、bapWV 値 (平均値、平均値より高い) と、ABI 値との比較をピアソンの χ^2 検定で行った。

bapWV 値では有意差はみられなかった。ABI 値は、協力者全員が正常範囲内であったために比較ができなかった。

2) 脂質摂取量

脂質摂取量と bapWV 値と ABI 値との比較をピアソンの χ^2 検定で行った。男性は有意差 ($\chi^2=0.35$ 、5% 水準以下) がみられた。

3) 炭水化物摂取量

炭水化物摂取量と bapWV 値と ABI 値との比較をピアソンの χ^2 検定で行った。

男性は有意差 ($\chi^2=0.35$ 、5% 水準以下) がみられた。

考察

成人期にある人の口腔保健行動への働きかけとして、口腔ケア行動の動機づけをはじめ

ることが、口腔ケア行動を促すといえる。男性は、歯の状態が意欲と態度の影響を受けやすい傾向にあるため、動機づけによって、歯の状態が健康に保たれると推察される。また、口腔ケア行動いわゆる歯磨きなどの必要性は、一般的に口腔を健康な状態に保つことが周知されている結果と考えられ、データからも裏付けされた。個人の口腔ケア行動を支えるためには、口腔の状態変化を個人が実感し、口腔ケアが習慣化されるように、他者が確認する、個人が前向きな気持ちを抱き続けるための介入が必要と推察される。女性は、年齢が個人の歯の状態に影響すると考えられるため、口腔を健康な状態に保つことが全身の健康維持につながるという、知識と意識を刺激する関わりが必要になると推測される。

これらから、成人期にある人の口腔ケア指針は、教育的介入の時期・内容や指導法だけでなく、個人の口腔ケア行動が習慣化され、口腔の状態が健康であると本人が納得できることで成果がみえるものが求められると考えられる。

今回の研究からは、食物摂取頻度と動脈硬化度との関係を明らかにすることはできなかったが、大塚らは、日本人中高年男性を対象としたメタボリックシンドロームと食習慣との研究のなかで、「食習慣への意識的な配慮が、その後のメタボリックシンドローム発症と強く関連する」「個人が自分自身の嗜好を把握し、意識的に食習慣を改善することがメタボリックシンドローム発症予防につながる」と述べている。個人の食習慣や食の味覚は、口腔の健康状態の影響を受けると考えられるため、健康な口腔状態に保てるようにすることは、全身疾患である動脈硬化を予防することにつながると考えられる。

本研究の限界は、骨密度測定および動脈硬化度測定への協力者が25名と著しく少なかったため、調査用紙からのデータとの比較が十分に得られなかったことである。協力者数が得られなかったのは、測定場所が大学内に限られたため、協力者に移動していただくという負担をかけることになったためと考える。今後、器械による測定データを用いる際には、協力者の負担を考慮し、測定方法を考慮し、測定方法を検討するなど、研究方法の妥当性を吟味する必要がある。

引用文献

- ・大塚礼・玉腰浩司・下方浩史他：職域中高年男性におけるメタボリックシンドローム発症に関する食習慣の検討、日本栄養・食糧学会誌、62(3)、p.123-129, 2009

公表計画

- 1) 「園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部 論文集」への投稿
- 2) 日本健康科学学会第30回学術大会：平成26年9月20日(土)～21日(日)
- 3) 2015年国際看護師協会(ICN)学術集会：2016年6月19～23日(予定)